

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行

村田健二税理士事務所

〒720-0825

広島県福山市沖野上町 5-29-27 大黒ビル 2F

TEL(084)959-3605 FAX(084)959-3606

**2016 年度一般会計予算の歳入・歳出
税収は約6割、3分の1は借金に依存**

2016 年度一般会計予算における国の一般会計歳出では、社会保障関係費（構成比 33.1%）や国債費（同 24.4%）が年々増加している一方、その他の政策的な経費（公共事業、教育、防衛等）の割合が年々縮小していることが、財務省がこのほど公表した「日本の財政関係資料」で明らかになった。国債の元利払いに充てられる費用（国債費）と社会保障関係費と地方交付税交付金等（同 15.8%）で歳出全体の 7 割以上を占めている。

一方、2016 年度一般会計予算における歳入（96 兆 7218 億円）のうち、税収は約 6 割を占める 57 兆 6040 億円を見込んでいる。本来、その年の歳出はその年の税収や税外収入で賄うべきだが、

2016 年度予算では歳出全体の 3 分の 2 程度しか賄えていない。この結果、残りの 3 分の 1 程度（35.6%）の 34 兆 4320 億円を公債金すなわち借金に依存しており、これは将来世代の負担となる。

一般会計歳入・歳出総額が 96.7 兆円の我が国財政を 1 年間の支出が 967 万円（81 万/月）の家計にたとえると、月収 52 万円に対して、毎月新たに 29 万円の新規借入れを行っており、ローン残高は 8664 万円（住宅ローン残高 2749 万円、生活費ローン残高 5916 万円）に達している。

なお、2016 年度末の普通国債残高は約 838 兆円にのぼると見込まれているが、これは一般会計税収の約 15 年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すことになる。

**金融資産残高、2人以上世帯で「減少」
日銀調査 「老後の生活資金」が主目的**

日本銀行の「家計の金融行動に関する世論調査」と、生命保険文化センターの、資産形成の調査などで 2 つの代表的なデータを紹介しよう。ともに平成 27 年に調査が行われた。

金融資産の保有目的を複数回答で質問した結果、単身世帯・2 人以上の世帯ともに「老後の生活資金」が最も多く、次いで「病気や不時の災害への備え」となっている。2 人以上世帯を年代別にみると、20 歳代では「こどもの教育資金」と「住宅取得または増改築などの資金」が、30～40 歳代では「こどもの教育資金」と「病気や不時の災害への備え」が、50～70 歳以上の層では「老後の生活資金」と「病気や不時の災害への備え」が多かった。

次に、生命保険文化センターの平成 27 年度「生

命保険に関する全国実態調査」によると、現在準備しているもののうち、老後の生活資金を賄うための経済的な準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が 40.2%と最も多く、次いで「生命保険」が 20.6%、「個人年金保険」が 15.2%となっている。

1 年前と比較した金融資産残高の増減について 2 人以上世帯では「減った」と回答した世帯が 27.3%。「増えた」は 20.8%。2 人以上世帯を年代別に見ると、70 歳以上で「減った」と回答した割合が最も高く、20 歳代で最も低い。一方、単身世帯では「増えた」が 24.5%、「減った」が 25.3%で拮抗した。